2017.3.26. 日本原子力学会シンポジウム「消費者のギモン～福島県産ってどうなの？」

「原子力事故による風評と闘う福島の農業の今・そして未来」

～地域のど真ん中にあるJAふくしま未来～

ふくしま未来農業協同組合
代表理事組合長　菅野　孝志

JAふくしま未来

JAふくしま未来の目指すべき方向

❒管内概況　（平成27年国勢調査速報より）

❖人　口❖　600,033人　（県内比　31.4%　福島県人口数　1,908,877人）

❖世帯数❖　235,826世帯　（県内比　31.9%　福島県世帯数　738,064世帯）

❖管轄地❖　福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市
伊達郡川俣町、伊達郡桑折町、伊達郡国見町、安達郡大玉村
相馬郡新地町、相馬郡飯舘村　の12市町村

❖出資金❖　142億3千万円

❖組合員❖　94,645人　727団体
うち正組合員　47,702人　114団体
准組合員　46,943人　613団体

❖役　員❖　理事55人　監事8人

❖職員数❖　1,903人
うち正職員　1,391人　ほか512人

❖事業量❖　貯金残高　7,151億円
貸出金残高　1,474億円
長期共済保有高　28,012億円
販売品販売高　273億円
購買品供給高　176億円
（H27年度実績）

❖事業所❖　支店数　67　その他事業所数　54

ロゴマーク
「ふくしま（fukushima）と「未来future)」のFをモチーフにシンボルカラー（みらいろ）を基調として地域の農産物が実っている姿、大きく羽ばたく未来をイメージしています。横のマークは、人と人、地域をつなぐ“輪・和”をイメージ、JAふくしま未来に向かって広がっていく姿を現しています。

❒連結子会社

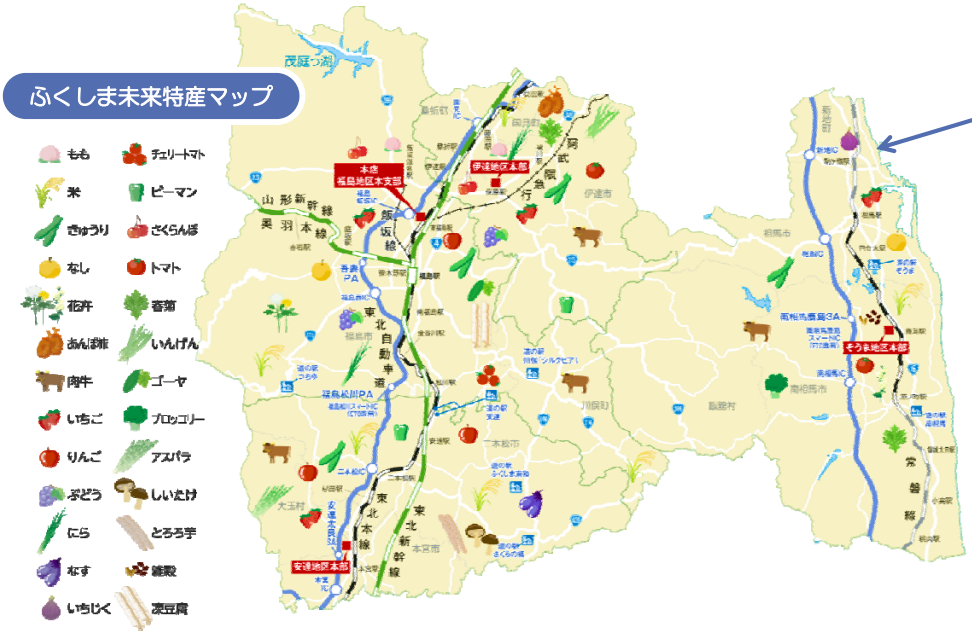
◉ 新ふくしま協同サービス㈱　◉ ジェイエイ新ふくしま燃料㈱　◉ ㈱ジェイエイ新ふくしまライフ
◉ ㈱新ふくしまファーム　◉ みらいアグリサービス㈱　◉ JAみちのく安達燃料㈱　◉ JA協同施設㈱
◉ ㈱マックスサービスそうま　◉ ㈱アグリサービスそうま

※ 経済系子会社合計　106億円
ＪＡ本体＋子会社総計　282億円

❒管内の概要

JAふくしま未来は、福島県北東に位置し、中通り北部の県北地域の3JAと浜通り北部の相双地域の1JAが平成28年3月合併して誕生しました。管内の面積は福島県全体の19%ほどで、県北地方は中心地域を南北に縦貫する形で阿武隈川が流れ、その流域に盆地が広がっています。地域内には温泉をはじめ、多くの観光資源を有するとともに、もも、りんご、なし等全国有数の果樹地帯を形成しています。海に面した相双地域は、太平洋と阿武隈高原に囲まれて気候は温暖で降雪も少なく、快適な居住環境で平坦部では水稲、山間部では畜産が盛んです。その他全域において、数多くの園芸品目が生産されています。

ふくしま未来特産マップ



主な農産物販売高　H27

①	もも	51.7億円
②	米	50.0億円
③	きゅうり	32.9億円
④	なし	14.7億円
⑤	和牛子牛	12.9億円
⑥	生乳	10.6億円
⑦	花卉	8.8億円
⑧	あんぽ柿	8.8億円
⑨	肉牛	8.2億円
⑩	いちご	7.5億円
⑪	りんご	6.4億円
⑫	ぶどう	3.8億円

Ⅰ．東日本大震災・原発事故との闘い

＜東日本大震災　＋　原発事故＞

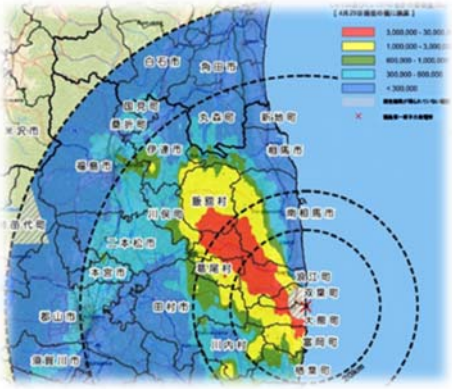
2011年 3月11日(金) 14:46　震災発生

避難指示　20:50　3km圏内

21:23　10km圏内

3月12日(土)

水素爆発　15:36　20km圏内避難指示



放射能の拡散

1. 今できることをやる

15:05　緊急災害対策本部設置　＝　情報対策の一元化

(1)　組合員暮らしの復旧

・暮らしの確認、被災者への炊き出し　・・・　握ったおにぎりは10万個

(2)　現状の発信　・・・　福島市民は全員防護服着用？？　心無い誹謗中傷！

JAホームページへのミッション

・日常の発信　→　普段と変わらない生活

・福島の自然、何気ない風景の紹介　・・・　JAから元気を!!

(3)　風評被害払拭に向けた取組

・青果物放射能測定結果の迅速な配信　→　“良い情報”“悪い情報”

～現場からの反発～　暫定規制値内でも更なる風評被害の恐れ・・・？

○全ての結果を公表することにより安全性のアピール(万全な検査態勢)

○県の検査結果公表HPへのリンクからJA独自検査結果の公表

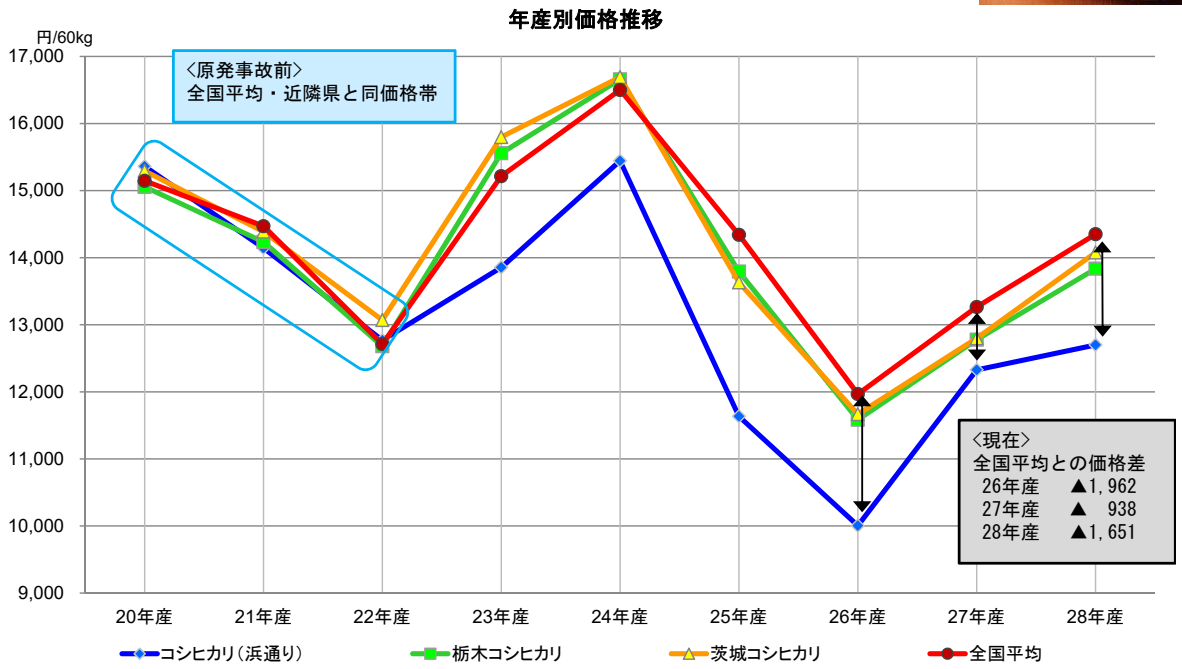
2. トップの決断

『みなさんは心配しないで、作物作りに専念して下さい・・・』

ラジオで呼びかける吾妻組合長（当時）

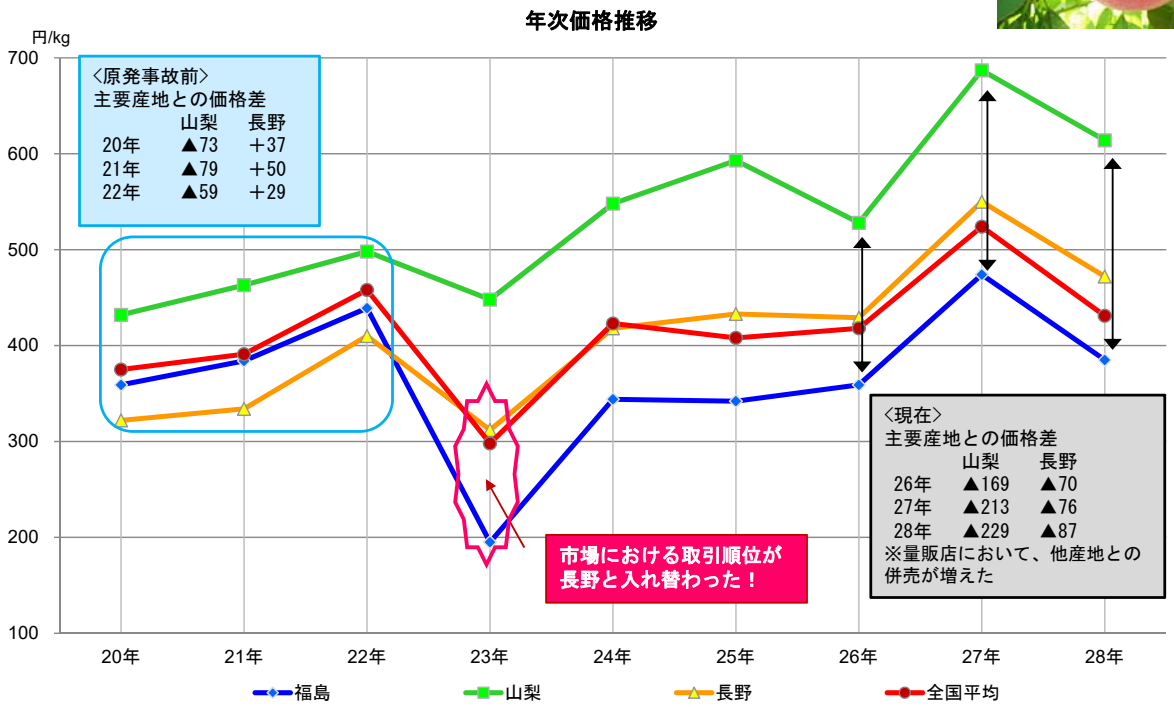
3. 福島県産農畜産物を巡る情勢

米　穀



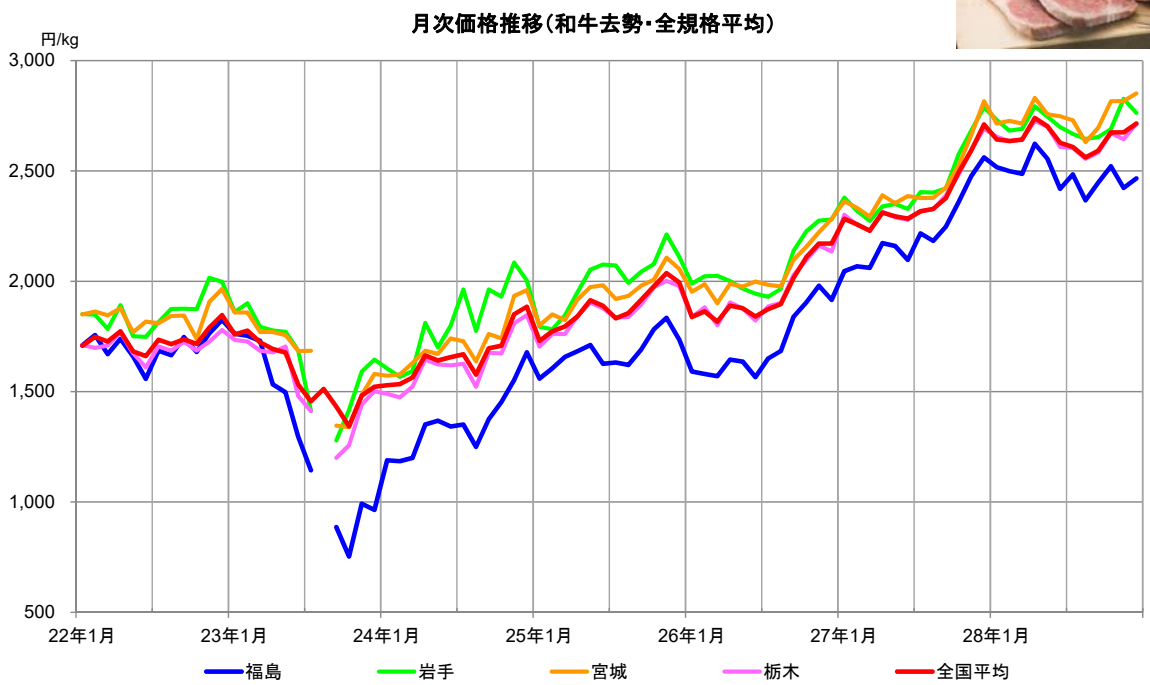
注１）農林水産省「米の相対取引価格」より
注２）玄米・１等・円/60kg（消費税等含む）
注３）２７年産は平成２８年６月の単月価格、２８年産は平成２９年１１月の単月価格

も　も



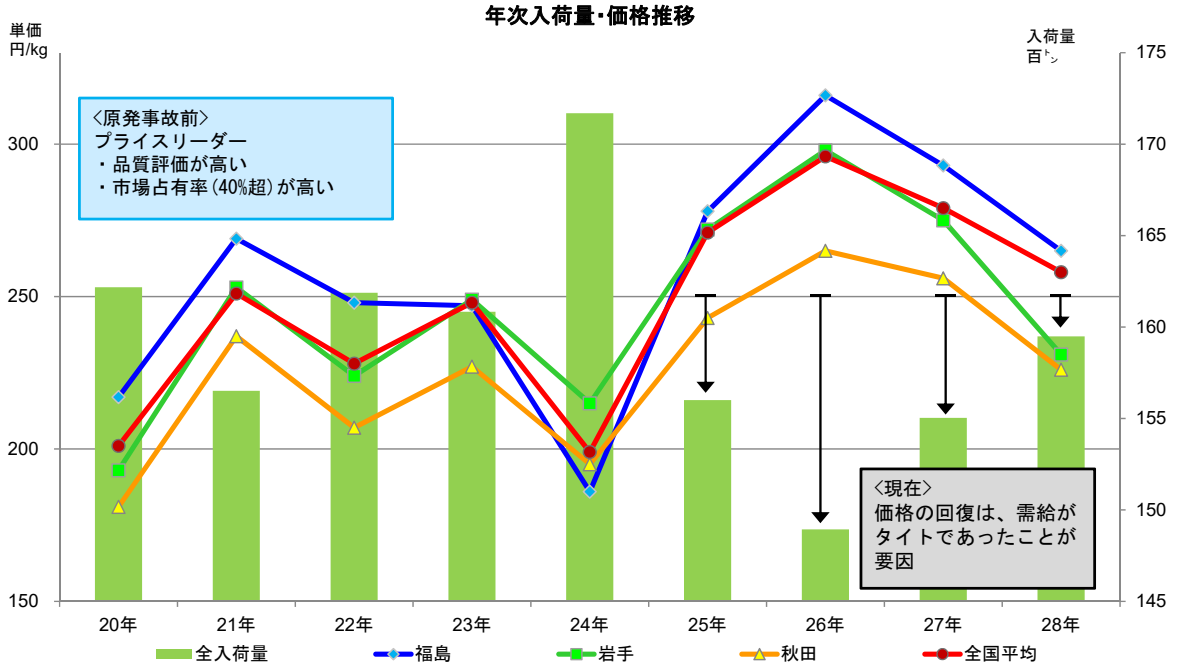
注）東京都中央卸売市場「市場統計情報（８月実績）」より

牛　肉



注１）東京都中央卸売市場「市場統計情報」より
注２）平成２３年８月の取引実績なし（福島、岩手、宮城、栃木）

きゅうり



注）東京都中央卸売市場「市場統計情報（7－8月実績）」より

4. 取引先等から聞く本音

福島県産農畜産物を積極的に取り扱わない主な理由等・・・

部門	発言者・状況等	内容
米穀	卸から聞いた「ある量販店バイヤーが福島県産を取り扱いたくない」と語った理由	福島県産を販売すると、消費者からの問い合わせが想定される。これらの対応をするなら扱わない方がよい。
	震災後、ある量販店の棚から福島県産米が外れた。その後、商談を重ねたが・・・ （卸から聞いた量販店バイヤーの発言）	今さら福島県産に戻す理由がない。
	商談時に卸から	隣県産（茨城・栃木・千葉）コシヒカリと中・浜コシヒカリが同価格であれば、隣県産を買う。 福島県産が他県より高ければ買えない。
畜産	浜通り方面及び郡山市内の肉の卸売業者および小売業者からの学校給食納入用の豚肉の注文	県外指定産指定が多い。
	取引先から聞いた「首都圏の量販店、大手百貨店、ホテル」の福島県産に対する取扱いの考え	福島県産以外の牛肉の納品を求められている。 福島県産牛肉の扱いは、復興イベント等開催時に限定される。
園芸	商談時に量販店バイヤーから	消費者問合せ等に対する対応を社内・店舗の従業員・パートまで指示を徹底できない。 福島県産を置かなくてはならない理由は？　置いた場合の店側のメリットは？ 福島県産単独での陳列は避け、消費者に選択させるため併売する。
	市場・仲卸から聞いた「首都圏の学校給食納入」に関する話	福島県産の使用について、PTAのコンセンサスが得られない。

5. 国、県の取組み

1.「福島県産農林水産物の風評被害払拭対策協議会」の創設　2017.2.6

「原子力災害からの福島復興のための基本指針」(H28.12.20 閣議決定)において、「国が県、農業関係団体等と、風評被害の実態や施策の効果を継続的に検証する体制を設ける」旨を明記。

○参加機関・メンバー

経済産業省、復興庁、農林水産省
福島県
JAグループ

○進め方

・「福島県農林水産業再生総合事業」※の情報収集
・同事業の有効な実施に向けた検討
・流通事業者への働きかけの検討
・その他風評の払拭に関する事項

※「福島県農林水産業再生総合事業」【4,710百万円】
・・・福島県の農林水産業の再生にむけた、生産から流通、販売に至るまで、風評払拭を総合的に支援。

6. 職員自ら動く

2012年打開へSPLの発足　・女子職員で組織した農産物販売員・・・各地区波及

≪田んぼプロジェクト≫発進!!　※27年度　→　「実際に作るところに挑戦したい・・・！」

「河川ランキング」4年連続清流日本一受賞の「荒川」の清流で育てた
ブランド米「吾妻の輝き」

7. 震災が齎した異業種交流と商品開発

(1)風評被害払拭に協同の力・・・JAグループ、企業、生協からの支援
(2)各種団体企業との連携による販売促進活動の展開・・・支援から始縁
(3)6次化商品の開発

コープ福島とコープおおいたと連携しての販促

新潟県JA北魚沼「大農業祭」での販促

2012 日本農業新聞
一村逸品大賞受賞！

8. 本年度の取り組み(流通・消費・広報)

オランダ県人会で応援 2016.5

ＩＣＡルルー会長復興状況視察 2016.5

九州エフコープでの応援フェア 2016.7

福島市産消費者懇談会 2016.7

園児らの桃収穫体験 2016.7

タイへ桃輸出第一便 2016.7

首都圏消費者の共選場視察 2016.7

コープネット事業連合視察 2016.7

京浜、阪神、九州で桃のトップセールス 2016.8

日本橋MIDETTEでの試食販売
2016.8

大学生協連合会にＪＡの取組を紹介 2016.9

「ＩＹＣ支援隊」が復興状況を視察　2016.9

農業体験型グリーンツーリズム開催　2016.9

コープ大分で復興支援　県産品ＰＲ　2016.9

「銀座×福島×山口　日本酒造り交流会」2016.10

ＳＰＬ今年も稲刈り挑戦！2016.10

ＳＰＬが脱穀作業を実施　2016.10

アオウゼ料理教室「秋野菜の食べ方」　2016.10

食の商談会での6次化商品ＰＲ　2016.10

下期報道記者懇談会であんぽ工房視察
2016.11

東京都農業祭でサンふじ・シャインマスカット
販売　2016.11

鳥川小学校でのりんごジャムづくり　2016.11

「天のつぶ」シンガポールで輸出　2016.11

荒川区民の視察受入　2016.11

「天のつぶ」シンガポールで販売　2016.12

あんぽ柿PR　各省庁を訪問　（経産）2017.1

ファミリーマートAコープ店オープン　2017.1

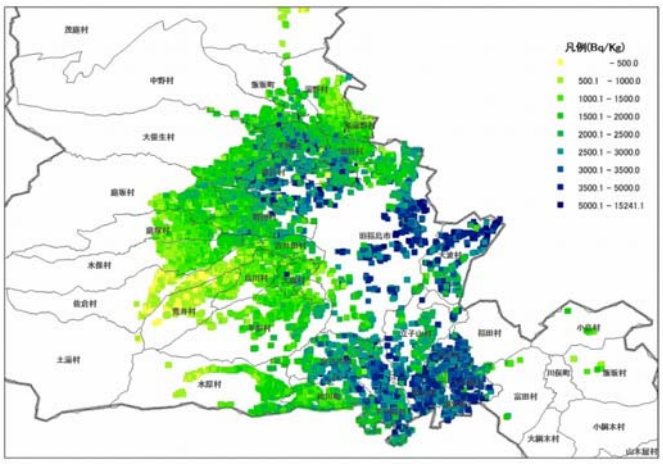
9. 歴史の継承者農民魂（除染作業）

○果樹樹体除染　延べ5万人動員　樹園地2,408ha

○水田除染　　総面積2,397ha

ゼオライト200kg、ケイ酸カリ20kg、塩化カリ20kg/10a

10. 土壌汚染マップ作り（通称　どじょ・スク）



	調査筆数	計測ポイント
水　田	24,480筆	63,677P
果樹園	10,158筆	27,308P
大豆畑	566筆	1,465P
合　計	35,204筆	92,029P

ロシアATOMTEX社製測定器

福島大学・県生協連・全国生協ボランティア
のべ361人の協力により全水田・果樹園調査へ

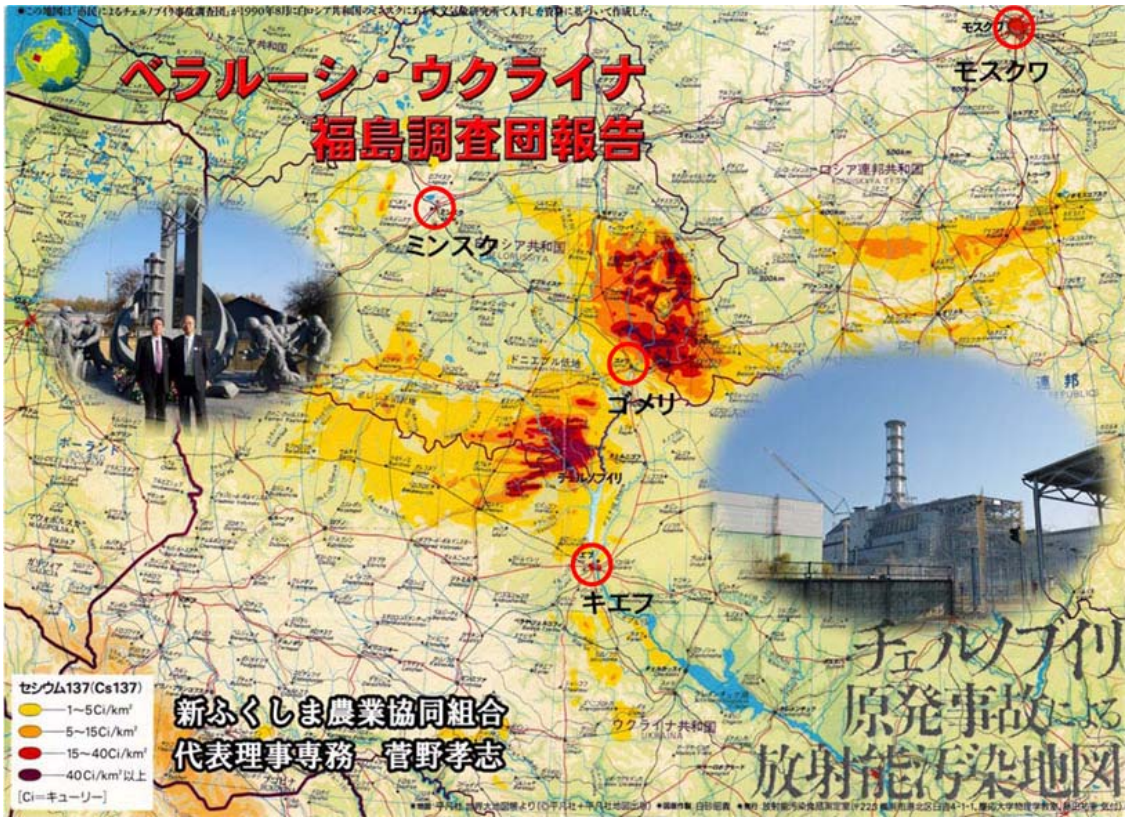
11. 安全・安心のため・・・検査・・・が回復しない福島ブランド

○農産物放射性物質検査体制
（野菜・果物等は、全品目品種調査）
・矢野目モニタリングセンター ・・・46台、スタッフ10名
→約 3万件/年

・米全袋の検査 →約 33万袋/年

Ⅱ．チェルノブイリ視察で見えてきたもの （2011.11.1～6）

1. 福島調査団報告より



2. 総括

～福島原発事故は、一国の問題ではない全人類の問題である～

- 原発対策の一元化＝緊急事態省
- 健康診断100％実施
- 子供の療養施設確保
- 汚染区域の学校給食費は無料
- 年間1，100万件の検体検査
- 被曝の70％は食品から＝防護策を
- 基準以上の農産物を流通させない
- 小児がん28人死亡
  - 4月26日事故の情報全く無
  - 4月27日午後第1次避難
  - 5月3～5日半径10km住民避難、
  - 後日30kmまで避難
- 対話が大切＝怖がるべきもの、怖がらなくていいもの明確に
- 酸性度の高い土壌ほど作物に移行しやすい
- 農地8万haを飼料やアルコール精製のため作付
  - （人の口に直接入れないこと）
- 規制値は、段階的に厳格化（低い方が良いがコストの問題）
- 新たな品目＝麻
- ベラルーシ森林の40％汚染（150万ha）
  - うち11％は、入林禁止区域＝火災防止対策重要
- 情報の公開重要
  - ソビエトの情報不足
  - 住民に正しい情報を
  - ゴメリ州に50か所の情報センター
  - 住民証言収集（ケア対策のため大切）

- 農林業部会（ほか情報住民避難・健康医療・損害賠償部会）
- 汚染土壌の剥ぎ取りはしない＝荒廃化助長
- 森林1～5mSVは入林OK
- 汚染土壌マップ
  - 農地3～7ha毎（30か所平均）
  - 森林70ha（殆どが平坦）
  - 農産物への移行係数4年毎にチェック
- 土壌汚染状況に応じ食品のモニタリング数は変える
- 除染区域決める＝国の責任で対処以外は自己責任で

ベラルーシ科学アカデミー付属放射線研究所
作物品種毎移行率表

ベラルーシ科学アカデミー付属放射線研究所
畑毎土壌汚染量区分表

研修状況

この土地に住むことは複合的な問題
住民と国と専門家による科学的解決へ
対応＝事故区域と近いところにあることが重要
大統領令によりゴメリへ集積
科学・政治が一緒に機能すること大切
チェルノブイリの多くの科学的な情報を日本に！

日本欠陥＝除染環境省
復興庁？事態の把握と対策省

Ⅲ．除染対策の効果

1．水田除染（米全袋検査実態）

		測定下限値未満	25～50Bq	51～75Bq	76～100Bq	100Bq超	計
平成24年（旧ＪＡ）	検査数量（袋）	335,735	7,957	628	237	46	344,603
	割　合	97.43%	2.31%	0.18%	0.07%	0.01%	
平成25年（旧ＪＡ）	検査数量（袋）	358,987	2,850	29	3	1	361,870
	割　合	99.200%	0.790%	0.010%	0.001%	0.0003%	
平成26年（旧ＪＡ）	検査数量（袋）	367,596	963	3	0	2	368,564
	割　合	99.74%	0.26%	0.001%	0.00%	0.001%	
平成27年（旧ＪＡ）	検査数量（袋）	344,488	19	0	0	0	344,507
	割　合	99.99%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	
平成28年（新ＪＡ）	検査数量（袋）	1,537,516	153	2	0	0	1,537,671
	割　合	99.99%	0.01%	0.000%	0.000%	0.000%	

～27年：福島地区のみ　28年：ふくしま未来全体

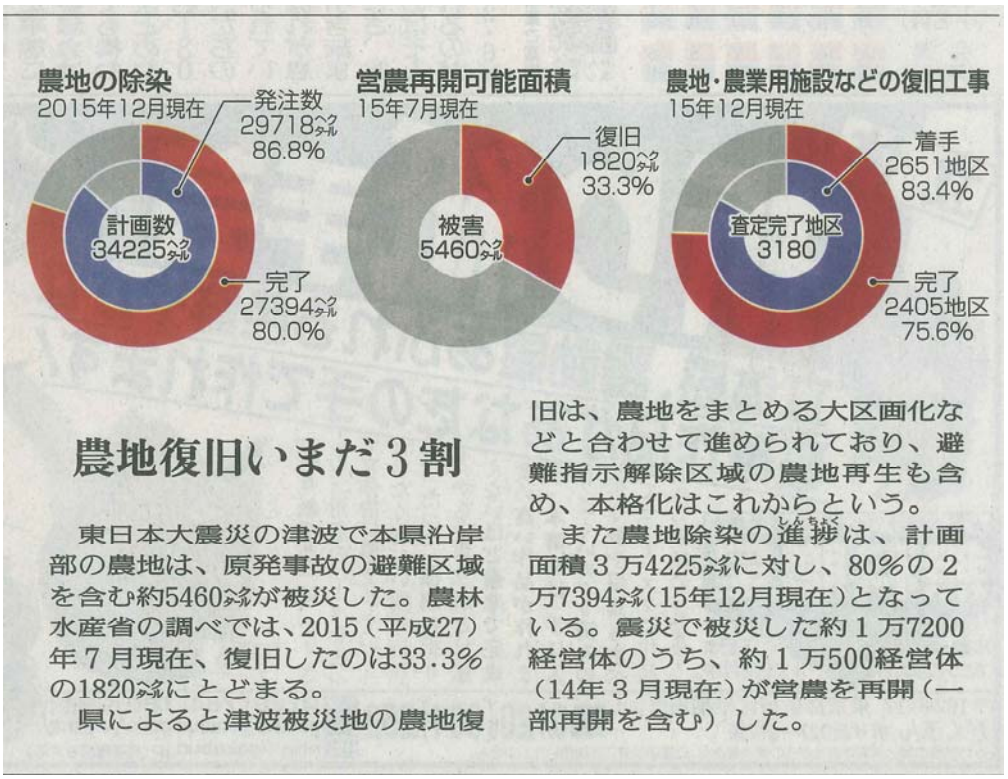
2. 果樹野菜等除染（全品目全品種検査例実態）

放射性物質検査による推移

		桃	梨	りんご	きゅうり	トマト	検査数
平成24年（旧ＪＡ）	測定下限値未満	99.36%	99.73%	98.88%	99.61%	100.00%	17,120
	25～50Bｇ	0.64%	0.27%	1.09%	0.39%	0.00%	
	51～75Bq	—	—	0.30%	—	—	
平成25年（旧ＪＡ）	測定下限値未満	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	29,248
	25～50Bｇ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
平成26年（旧ＪＡ）	測定下限値未満	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	28,083
	25～50Bｇ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
平成27年（旧ＪＡ）	測定下限値未満	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	21,747
	25～50Bｇ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
平成28年（新ＪＡ）	測定下限値未満	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	34,428
	25～50Bｇ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

～27年：福島地区のみ　28年：ふくしま未来全体

Ⅳ. 進まぬ復興の現状



農地復旧いまだ３割

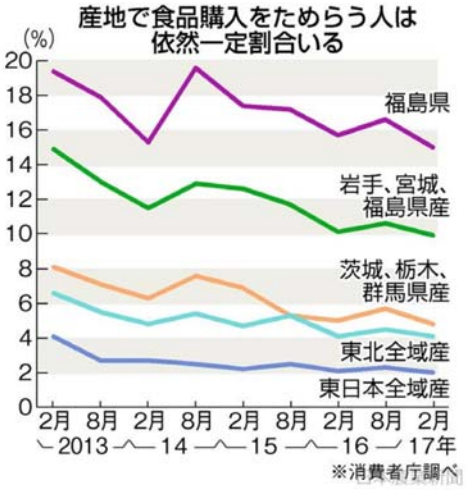
東日本大震災の津波で本県沿岸部の農地は、原発事故の避難区域を含む約5460㌶が被災した。農林水産省の調べでは、2015（平成27）年７月現在、復旧したのは33.3%の1820㌶にとどまる。

県によると津波被災地の農地復旧は、農地をまとめる大区画化などと合わせて進められており、避難指示解除区域の農地再生も含め、本格化はこれからという。

また農地除染の進捗は、計画面積３万4225㌶に対し、80%の２万7394㌶（15年12月現在）となっている。震災で被災した約１万7200経営体のうち、約１万500経営体（14年３月現在）が営農を再開（一部再開を含む）した。

福島民友掲載　2016.3.6

2017.3.9 農業新聞記事 「購入ためらう」・・・検出ゼロの周知を！



消費者庁は８日、風評被害に関する実態調査の結果を発表した。放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合は全体の１５.０％と、２０１３年の調査開始以降、最も低くなった。減少傾向にあるものの、同庁は「放射性物質の基準値を超えた産品が出荷されていない中で、この数値は高い」（消費者安全課）と問題視し、今後も風評払拭（ふっしょく）へ安全性の周知を進める考えだ。

食品の産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品」を挙げた割合は全体の１８.６％と、調査開始以来で最も低い値を示した。産地選びでは、品質・味や価格、鮮度といった理由をより優先している。特に産地を気にする食品（複数回答）は、野菜（１６.４％）、米（１４.１％）、果実（１１.７％）、鮮魚貝類（１１.６％）と続き、海産物よりも農産物への関心が高くなっている。

また、購入をためらう産地として、福島県産を挙げた人の割合は全体の１５.０％で、１６年８月の前回調査を１.６ポイント下回った。最も高かった１４年８月調査と比べると、４.６ポイント減少した。漸減傾向にあるが、東北６県（４.１％）や北関東３県（４.８％）を依然大きく上回る水準だ。

福島県産の農畜産物は、農水省による１６年度の食品安全検査で、基準値を上回る放射性物質の検出はゼロ。流通する食品の安全性確保は既に徹底されている。今回の消費者への調査では、食品中の放射性物質の検査が「行われていることを知らない」と答えた人が３５.２％に上るなど、消費者への周知が依然課題になっている。

同庁は「これまで福島県内中心だった風評払拭の取り組みを全国の消費地に移し、消費者とリスクコミュニケーションを取っていきたい」とする。また、復興庁は風評対策を強め、福島県や農業団体と一体で農林水産物の販売不振の実態調査に乗り出す方針。流通段階の問題に初めてメスを入れる。調査は２月２～１０日、東日本大震災の被災地域と首都圏、関西などの消費者を対象にインターネットで実施。約５１００人から回答を得た。

Ⅴ．6年の経過を踏まえもう一度考えて欲しいこと

① いま、福島の農産物は、買い叩かれている現実
適正ゾーンへの価格調整への働きかけをして欲しい

② 植物への移行メカニズムの解明…農業循環産業故に

③ 農業の復活こそ、福島の復活…日本の復活というが
現地福島での取り組みが伝えきれていない…知られてない
検査体制（判れば買うという人たち70％）

④ 原子力の教育の強化・・・放射能、放射線等とは、
自然に人間に何をもたらすのか

⑤ 何か有耶無耶にしようとしているように感じる…原子力災害
の事態事実をキチンと国民的な視点でまとめて欲しい

JA綱領の実現へ

ＪＡ綱領

わたしたちＪＡのめざすもの

わたしたちは、

1．地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。

1．環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

1．ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。

1．自主・自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。

1．協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

- ○ 原風景の維持こそJAの市民権
- ○ 市民とともに農業を育むこと
- ○ 組織活動は、継続とリニューアル
- ○ 良いと想うことは、とにかくやってみよう（挑戦）
- ○ こんな故郷にしたい、こんなJAにしたい（想い）